

平成26年度 上三川町予算の概要

平成26年度は、「上三川町第6次総合計画」の後期計画4年目であり、町の将来像『より安心・安全で活力のあるまち 上三川』の実現を目指し、将来を見据えた施策を着実に推進すべく、平成26年度の予算を編成しました。

歳入においては、企業の業績が回復傾向にあるものとし、法人町民税の増収等を見込んでいるものの、今年度も地方交付税を含む補助金や交付金等の依存財源【※2】が重要な財源となっています。また、建設債や臨時財政対策債【※3】の計画的な起債と財政調整基金【※4】や目的基金からの繰り入れにより、財源の確保を図ります。

健全財政を持続するため、歳出において、当面する行政需要に適切に対応すべく、緊急性、有効性、経済性を十分勘案し、重点的かつ効率的な予算配分として各事業を実施することとします。

一般会計予算は、100億9,100万円、前年度当初予算に比較して△1億500万円、1.0%の減となりました。各特別会計予算は、国民健康保険事業予算31億7,800万円(前年度比1.8%増)、介護保険事業予算17億5,800万円(前年度比4.6%増)、後期高齢者医療予算2億900万円(前年度比5.0%増)、公共下水道事業予算13億200万円(前年度比18.5%増)、農業集落排水事業予算2億9,300万円(前年度比9.3%増)となりました。

以上、一般会計と特別会計を合計した予算総額は168億3,100万円となり、前年度当初予算と比較して2億6,700万円、1.6%の増となりました。

次に、水道事業予算は、収益的収支(維持管理)は収入6億560万円、支出5億7,262万6千円、資本的収支(設備投資)は収入1億105万3千円、支出2億8,421万6千円となりました。

平成26年度会計別予算集計表

(単位：千円、%)

会計	平成26年度	平成25年度	比較		
			増減額	増減率	
一般会計	10,091,000	10,196,000	△105,000	△1.0	
特別会計	6,740,000	6,368,000	372,000	5.8	
特別会計内訳	国民健康保険事業	3,178,000	3,122,000	56,000	1.8
	介護保険事業	1,758,000	1,680,000	78,000	4.6
	後期高齢者医療	209,000	199,000	10,000	5.0
	公共下水道事業	1,302,000	1,099,000	203,000	18.5
	農業集落排水事業	293,000	268,000	25,000	9.3
計	16,831,000	16,564,000	267,000	1.6	

※各特別会計は、特定の事業を行うための会計で一般会計とは区別し、個別に経理しています。

水道事業会計【公営企業会計】

(単位：千円、%)

種別	年度	平成26年度	平成25年度	比較	
				増減額	増減率
収益的収支 (維持管理)	収入	605,600	525,442	80,158	15.3
	支出	572,626	523,315	49,311	9.4
資本的収支 (設備投資)	収入	101,053	69,783	31,270	44.8
	支出	284,216	241,997	42,219	17.4

※水道事業会計では、上水道の管理運営を行い、民間企業会計と同様の独立採算制をとっています。

用語説明

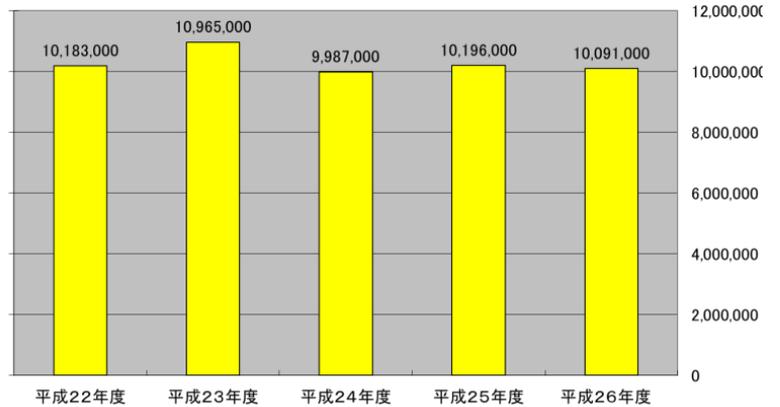
- ※1. 自主財源・・・町税や繰入金、使用料など町が集めることの出来るお金。
- ※2. 依存財源・・・国・県支出金や町債など、国や県の意思によって定められ、交付されるお金。
- ※3. 臨時財政対策債・・・国の財源不足により、交付される地方交付税が足りない時に、不足分を補うために借り入れるお金。
- ※4. 財政調整基金・・・財源に余裕がある年に積み立て、不足する年に取り崩すことで財源を調整し、計画的な財政運営を行うための貯金。

一般会計予算額の推移

直近5年間に於いて、予算規模はおおむね100億円程度で推移しています。

23年度は上三川保育園の整備といきいきプラザのサウナ増設がありました。

一般会計予算額の推移（単位：千円）



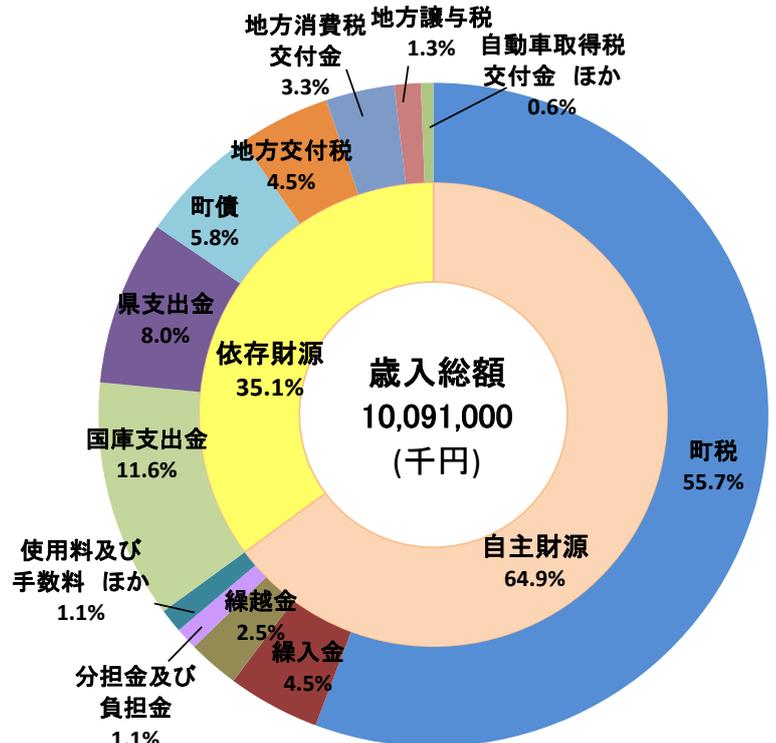
歳入

歳入の根幹をなす町税は、企業の業績が回復傾向にあるものとし法人・個人町民税の増収を見込み、前年度比1億1,510万5千円(2.1%)増の56億2,276万円としました。

26年度も引き続き交付税の交付団体となる見込みですが、地方交付税は前年度比3.2%減の4億5,000万円としています。

また、財源調整のため、繰入金として財政調整基金等から総額4億5,062万9千円の取り崩しと、町債として臨時財政対策債を導入するなど総額5億8,130万円の起債を図り、各事業に充当することとします。

町税の増収を見込んだこともあり、自主財源の割合が0.5ポイント増加しています。



平成26年度歳入予算一覧

(単位：千円、%)

費目		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
自主財源	町税	5,622,760	5,507,655	115,105	2.1
	繰入金	450,629	597,137	△146,508	△24.5
	繰越金	250,000	250,000	0	—
	分担金及び交付金	109,500	105,254	4,246	4.0
	使用料及び手数料	54,981	54,909	72	0.1
	諸収入	51,241	44,331	6,910	15.6
	財産収入	10,708	7,583	3,125	41.2
	寄附金	1	1	0	—
依存財源	国庫支出金	1,175,045	1,192,480	△17,435	△1.5
	県支出金	808,935	779,950	28,985	3.7
	町債	584,300	653,700	△69,400	△10.6
	地方交付税	450,000	465,000	△15,000	△3.2
	地方消費税交付金	334,000	320,000	14,000	4.4
	地方譲与税	128,400	145,800	△17,400	△11.9
	自動車取得税交付金	21,800	34,400	△12,600	△36.6
	地方特例交付金	20,000	20,000	0	—
	利子割交付金	8,300	7,200	1,100	15.3
	交通安全対策特別交付金	4,400	4,600	△200	△4.3
	配当割交付金	4,000	4,000	0	—
	株式譲渡所得割交付金	2,000	2,000	0	—
合計	10,091,000	10,196,000	△105,000	△1.0	

※ 構成比各費目を四捨五入しているため、合計が100.0%にならないことがあります。
また、構成比率が表示単位未満の場合には0.0%となっています。

費目の説明

町税・・・住民の皆さんから納めていただく固定資産税や町民税、軽自動車税など。

なお、国民健康保険税は、特別会計『国民健康保険事業』における収入です。

繰入金・・・積み立てていた基金（町の貯金）などから、予算に繰り入れるお金。

繰越金・・・前年度から持ち越されたお金。

国庫／県支出金・・・国や県から使い道が決められて渡されるお金。

町債・・・町が事業を行うために、長期間、銀行などから借り入れるお金（借金）。

地方交付税・・・全国の市町村で同じ行政サービスが受けられるように、国から支払われるお金。

〇〇〇交付金・・・皆さんが納めている国税（消費税や所得税など）から、町に配分されてくるお金。

歳出

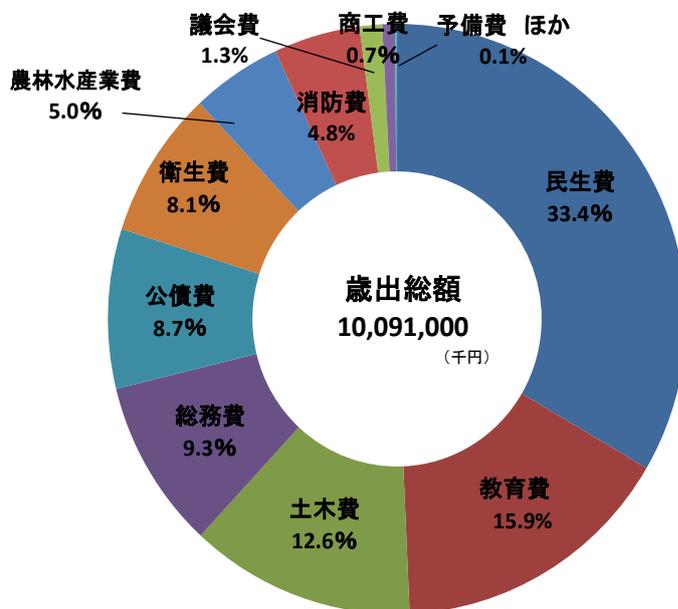
歳出を分類する場合、「目的別」・「性質別」の2種類で分類することができます。「目的別」では行政目的（仕事の内容）で分類するので、町の仕事のどの分野に重点的にお金がかけられているかが分かります。一方、「性質別」では人件費や物件費といった経済的性質に分類することで、財政の健全度等を把握することができます。

○目的別

医療費助成や障がい者支援に係る「民生費」が33.4%と一番多い割合を占めており、前年度に引き続き、福祉の分野に重点を置いていることが分かります。

次いで、小中学校の改修工事が行われる「教育費」の割合が15.9%、道路や河川整備事業の「土木費」の割合が12.6%といった順になっています。

「公債費」とは町の借金返済費用のことです。歳出全体のおよそ1割（8億8,209万5千円）が借金返済に充てられます。



平成26年度目的別歳出予算一覧

(単位：千円、%)

費目		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
民生費	高齢者・障がい者・児童の福祉の向上に	3,373,857	3,324,742	49,115	1.5
教育費	小中学校・図書館の運営や整備、文化やスポーツの振興に	1,601,635	1,654,764	△53,129	△3.2
土木費	道路・公園・河川の整備や区画整理などに	1,268,975	1,345,669	△76,694	△5.7
総務費	戸籍・徴税・まちづくりなどに	939,364	951,361	△11,997	△1.3
公債費	各種事業を実施するために行った借金の返済に	882,095	917,238	△35,143	△3.8
衛生費	町民の皆さんの健康増進、ごみやし尿の処理などに	819,122	804,098	15,024	△1.9
農林水産業費	農業や畜産業などの振興のために	509,167	498,447	10,720	2.2
消防費	消防活動・防災などに	487,315	483,931	3,384	0.7
議会費	議会運営のために	126,752	130,555	△3,803	△2.9
商工費	商工業の振興のために	72,601	75,068	△2,467	△3.3
予備費	緊急を要する支出など不測の事態に備えて	10,000	10,000	0	—
労働費	勤労者・消費者対策のために	113	123	△10	—
災害復旧費	被災時の修繕などに	3	3	0	—
諸支出金	その他	1	1	0	—
合計		10,091,000	10,196,000	△105,000	1.0

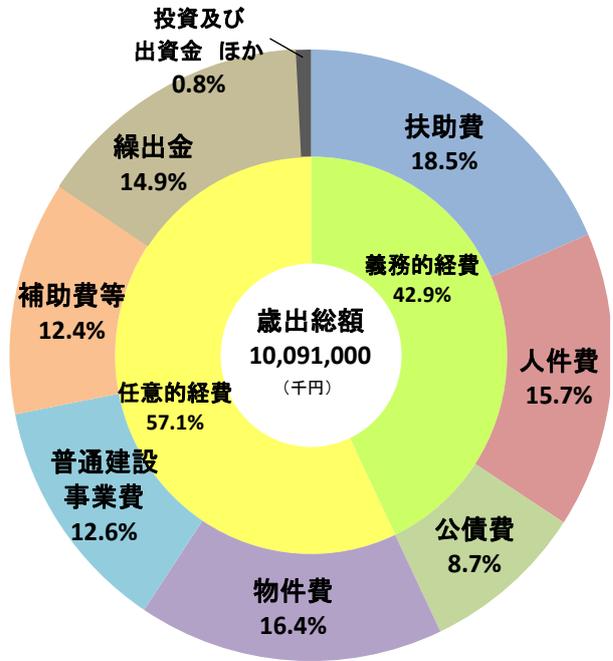
※ 構成比各費目を四捨五入しているため、合計が100.0%にならないことがあります。
また、構成比率が表示単位未満の場合には0.0%となっています。

○性質別

前年度同様に、社会保障に関する「扶助費（18.5%）」、施設管理の委託費を含む「物件費（16.4%）」、そして、職員給与や議員報酬などの「人件費（15.7%）」の順に費用は割り当てられています。

性質別は、さらに「義務的経費」・「任意的経費」と大きく2つに分類することで、財政の弾力性（財政にゆとりがあって、様々な状況に柔軟に対応することが出来るか）、健全性を分析することができます。

「義務的経費」は、支出が義務づけられており、任意に削除することが困難な経費です。歳出総額に占める割合が高くなると、財政の自由度は低くなります。



平成26年度性質別歳出予算一覧

(単位：千円、%)

費目		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
義務的	扶助費	1,869,845	1,821,366	48,479	2.7
	人件費	1,582,064	1,608,624	△26,560	△1.7
	公債費	882,095	917,238	△35,143	△3.8
任意的	物件費	1,654,566	1,621,474	33,092	2.0
	普通建設事業費	1,267,555	1,553,737	△286,182	△18.4
	補助費等	1,253,025	1,355,512	△102,487	△7.6
	繰出金	1,499,776	1,244,429	255,347	20.5
	投資及び出資金	49,000	39,000	10,000	25.6
	維持補修費	21,534	22,111	△577	△2.6
	予備費	10,000	10,000	0	—
	積立金	1,537	2,506	△969	△38.7
災害復旧費	3	3	0	—	
合計		10,091,000	10,196,000	△105,000	△1.0

※ 構成比各費目を四捨五入しているため、合計が100.0%にならないことがあります。
また、構成比率が表示単位未満の場合には0.0%となっています。

平成26年度『より安心・安全で活力のあるまち 上三川』の実現にむけた主な事業

◎人々が集う快適な生活環境・基盤のまち
～道路・交通・市街地等の整備、環境、防災防犯～



・道路整備事業

事業費 1億8,900万円

幹線道路・生活道路や通学路などの狭あい道路を拡幅改良することで、住民生活の安心・安全を確保します。

・河川事業

事業費 3,000万円

公共土木災害を未然に防ぐため、井川の危険箇所の改修として、また武名瀬川の溢水対策のため護岸整備を実施します。

・富士山地区市街地整備事業

事業費 7,000万円

良好な住環境の形成と生活利便性・快適性の向上、隣接する中心市街地との一体化に向け、上下水道の整備にあわせ、新規路線の整備を行います。

・デマンド交通運行事業

事業費 2,165万9千円

電話による事前予約によって乗合方式のタクシーが自宅から目的地（町内全域及び近隣市町の商業施設、病院等）まで送迎する事業です。地域公共交通の整備を行うことで、公共交通不便地域の解消を図ります。

・クリーンパーク茂原運営事業

事業費 9,018万7千円

資源物とごみの処理に伴う負担金を支払っています。上三川町単独で処理を行うのに比べ、安全かつ安価に処理が出来ます。

・小山広域保健衛生組合運営事業

事業費 1億3,169万1千円

し尿処理は小山広域保健衛生組合・小山広域クリーンセンターで行っています。上三川町を含めた2市2町で負担金の支払をしています。

・消防設備整備事業

事業費 2,527万2千円

第2分団第4部の消防団詰所の新築工事・施工管理を行い、町の消防・防災力をより強化し、災害等に備えながら、消防・防災体制の充実を図ります。

・防災行政無線整備事業

事業費 1,311万6千円

火災・風水害・地震などの気象情報等を町民の皆さんにいち早くお知らせし、災害発生時には生活支援情報を提供するための無線の整備を行います。26年度は設計を実施し、27年度以降工事着工予定となっています。

◎だれもが元気になる健康福祉のまち ～社会福祉、子育て支援、健康維持増進～

・社会福祉協議会補助事業

事業費 5,329万8千円

社会福祉協議会は社会福祉を目的とする事業の企画及び実施、それらの事業への住民参加の援助など、誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくりを目指した活動を行っています。社会福祉協議会の円滑な運営を確保するため、補助金を交付します。

・障害者自立支援給付事業

事業費 3億6,600万円

障がい者の方が、自立した日常生活・社会生活を営むことが出来るよう、必要な障がい福祉サービスの給付、その他支援を行います。

・医療費助成事業

事業費 1億3,958万6千円

疫病の早期発見と治療の促進のために、妊産婦・乳幼児・ひとり親家庭の方を対象に医療費の一部を助成します。

・母子健康教育事業

事業費 3,958万円

母子の健康保持及び増進を図るために、健診及び健診の助成を行います。また、プレパパママ教室、こんにちは赤ちゃん事業などを実施し、保健指導や相談対応をしています。

・第3子以降子育て支援事業

事業費 1,523万9千円

安心して子どもを生み育てることができる環境づくり並びに幼稚園への就園を促進するため、保育所入所者と同様に、幼稚園に第3子以降の子どもを入園させた保護者の方に「第3子以降子育て支援金」を交付します。

・放課後児童健全育成事業

事業費 2,961万4千円

児童の健全育成活動の向上を図るため、学童保育事業を学童クラブに委託し実施しています。本郷小、北小、南っ子、坂上小（学校の空き教室を利用）、上小、本北小、明小（専用室を利用）の7つの学童保育があります。

・上三川いきいきプラザ管理運営事業

事業費 2億1,054万9千円

すべての町民が福祉の向上と健康維持・増進を図るとともに、町民相互の交流の場とするためオープンした上三川いきいきプラザは、保健センター、町民交流センター、総合健康活動促進など5つの機能を有する複合施設となっているため、管理運営は複雑なものになります。このため町では、総合的かつ効率的な管理運営と経費の削減を図るために委託をして事業を行います。

・シルバー人材センター運営補助事業

事業費 950万円

高齢者が臨時的、短期的な就業を通し生きがいの充実を図り、また高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する、シルバー人材センターの安定した運営の確保のため、補助金を交付します。

・敬老祝金支給事業 事業費 1, 119万5千円
上三川町に住所を1年以上有し、年齢が75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳になる方に対し、祝い金を支給します。

・予防接種事業 事業費 7, 859万5千円
伝染の恐れのある疫病の発生及びまん延を予防するため、三種混合、BCG、不活化ポリオなどの予防接種を行います。

・がん・結核検診事業 事業費 6, 613万3千円
町民の健康づくりに寄与することを目的とし、早期発見・早期治療につなげるため、がん・結核検診等の場を提供します。必要に応じ保健指導を行います。

◎人が輝き文化が香る教育文化のまち ～教育、スポーツ、芸術・文化～

・義務教育施設大規模改修事業 事業費 4億2, 541万3千円
校舎の老朽化に伴い、外壁・内壁・床・天井・給排水や電気設備・建具等の改修を行います。平成26年度は北小学校、明治小学校、本郷北小学校、明治中学校が対象です。

・義務教育施設耐震改修事業 事業費 1億2, 841万9千円
校舎棟の耐震診断係数 $I_s 0.7$ 以下の建物について耐震補強工事を実施し、安心・安全な学校施設の整備を行います。平成26年度は北小学校、明治中学校が対象です。

・適応指導教室・教育指導体制整備事業 事業費 913万4千円
心に悩みを抱える児童生徒及び保護者の方に対し、適切なカウンセリングを実施できるよう町スクールカウンセラーを設置、また、児童生徒生活指導のため町スクールサポーターを設置し、教育現場の支援を行っています。

・小中学校学級運営等改善事業 事業費 3, 238万4千円
一斉指導では課題を十分に理解することが難しい児童生徒や集団参加が困難である児童生徒が、学習への充実感と自己肯定感を育むことが出来るよう、特別教育指導員・特別支援補助員を配置して学習支援を行っています。

・生涯学習推進事業 事業費 415万6千円
生活・文化・趣味・健康に係る講座や講演会等を実施し、学習活動の機会や情報を提供することで町民の皆さんの自主的学習を支援しています。

・しらさぎマラソン大会事業

事業費 315万円

当町のしらさぎマラソン大会は、県下全域および県外より多数の参加者があり、開催は30回をこえ、歴史ある大会となっています。大会実行委員会に補助金を交付し、事業を実施しています。

・町民スポーツ・レクリエーション祭

事業費 297万3千円

蓼沼緑地公園、田川ふれあい公園を会場に様々なスポーツ・レクリエーションを実施し、町民の皆さんの継続的な運動、健康づくりにつなげます。

◎活気に満ちた元気産業のまち

～農業、商業、観光～

・農業基盤整備促進事業

事業費 2,601万円

農業生産性の向上、農業構造の改善のため、農業用用水路等の計画的な整備・補修、また農作業道路や用水口の整備・改修工事を行います。

・新規就農総合支援事業

事業費 450万円

経営が不安定な就農初期段階の青年就農者に対し、青年就農給付金を給付しています。

・首都圏農業推進事業園芸産地振興対策事業

事業費 300万円

施設園芸作物の新規もしくは規模拡大のため、パイプを設置する農業者に対し補助金を交付しています。

・土地利用型経営体育成事業

事業費 515万円

効率的・安定的な経営体の育成のために、集落営農組織や個別経営体の農業機械導入に対して補助金を交付しています。

・企業誘致事業

事業費 1,265万円

テクノパークかみのかわの用地を取得して、2年以内に建設工事に着工した企業、操業開始から5年以内に増設した企業に対し、固定資産税及び都市計画税相当額を3年間奨励金として交付し、企業進出を促進しています。

・かみのかわ景観スポット事業

事業費 548万8千円

8月下旬の3日間、かみのかわサンフラワーまつりを実施し、町内外の方にお越しいただき、町のイメージ向上と活性化を図ります。

平成25年度からは野木町、益子町と3町でひまわりのイベントを通じた交流を深めており、相互に各町の特産物の販売などを行っています。

◎ともにつくる協働・自立のまち
～コミュニティ活動、情報ネットワーク～

・コミュニティ施設整備事業 事業費 499万7千円
活力と潤いのある地域社会を築くためコミュニティ施設を
良好に管理・整備します。平成26年度は西汗コミュニティ
広場のトイレ設置を行います。

・メール配信事業 事業費 164万2千円
パソコンや携帯電話等のメールを利用して、配信登録を行っている方へ町の行事や防災等の
情報を配信します。

・総合計画策定事業 事業費 394万2千円
総合計画とは、まちづくりの長期的展望を町民の皆さんに示すものであり、この指針に沿っ
て町政が進められます。平成28年度からの次期総合計画の策定にあたり、町民の皆さんへの
アンケート調査の実施、ワークショップの開催等を行います。

基金の推移

基金（町の貯金）には、特定の目的のために資金を積み立てる（基金を使用する時は、積み立てた基金を取り崩して使用する）「特定目的基金」と、特定の目的のために定額資金を運用する（基金を使用するときは、基金の運用益を使用する）「定額運用基金」の2種類があります。

（単位：千円）

基金	平成25年度末 (見込み)	平成26年度増減額		平成26年度末 (見込み)
		積立予定額	取崩予定額	
特定目的基金				
財政調整基金	853,071	520	200,000	653,591
町債管理基金	1,180,939	642	110,000	1,071,581
地域振興基金	556	0	556	0
町営住宅施設整備基金	92,855	52	0	92,907
義務教育施設整備基金	129,369	71	94,400	35,040
社会福祉基金	145,553	102	11,020	134,635
東日本大震災復興推進基金	14,138	9	7,400	6,747
生涯学習センター整備基金	200,066	140	0	200,206
定額運用基金				
土地開発基金	485,861	0	0	485,861
商工振興資金融資事業基金	221,264	0	0	221,264
印紙等購買基金	2,000	0	0	2,000
一般会計合計	3,325,672	1,536	423,376	2,903,832
国民健康保険給付基金	240,248	200	1	240,447
高額療養費等資金貸付基金	5,025	2	0	5,027
介護給付費準備基金	89,529	63	47,932	41,660
特別会計合計	334,802	265	47,933	287,134
合計	3,660,474	1,801	471,309	3,190,966

町債の推移

町では各種事業を実施するために、国や銀行などから資金の借入（借金）を行っています。

（単位：千円）

会計	平成25年度末 (見込み)	平成26年度増減額		平成26年度末 (見込み)
		発行予定額	償還予定額	
一般会計	8,275,720	584,300	780,216	8,079,804
公共下水道事業特別会計	6,254,005	134,100	360,913	6,027,192
農業集落排水事業特別会計	3,361,148	0	125,973	3,235,175
水道事業会計	2,084,705	1	119,822	1,964,884
合計	19,975,578	718,401	1,386,924	19,307,055